

平成24年11月28日

富国生命保険相互会社

平成24年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成24年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 平成24年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	13頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26頁
11. 特別勘定の状況	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	34頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度末				平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,983	100.5	259,536	95.9	2,987	100.1	253,917	97.8
個人年金保険	770	102.0	29,989	100.8	772	100.4	29,989	100.0
個人保険+個人年金保険	3,753	100.8	289,526	96.3	3,760	100.2	283,906	98.1
団体保険	—	—	160,562	98.8	—	—	161,573	100.6
団体年金保険	—	—	19,720	100.3	—	—	19,854	100.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成23年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	193	94.7	6,565	112.5	7,623	104.2	△1,057	—
個人年金保険	18	96.5	615	98.8	627	98.4	△12	—
個人保険+個人年金保険	212	94.9	7,180	111.1	8,251	103.7	△1,070	—
団体保険	—	—	106	29.3	106	29.3	—	—
団体年金保険	—	—	0	503.2	0	503.2	—	—

平成24年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	186	96.1	6,251	95.2	7,294	95.7	△1,042	—
個人年金保険	16	90.3	570	92.7	584	93.1	△14	—
個人保険+個人年金保険	202	95.6	6,821	95.0	7,878	95.5	△1,057	—
団体保険	—	—	133	125.7	133	125.7	—	—
団体年金保険	—	—	91	14,061.1	91	14,061.1	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区分	平成23年度 第2四半期(上半期)		平成24年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	8,182	90.2	8,056	98.5
解約・失効率	2.72	△0.16	2.78	0.06

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,809	98.6	2,788	99.3
個 人 年 金 保 険	1,302	102.6	1,313	100.8
合 計	4,111	99.8	4,101	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,035	101.7	1,042	100.7

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)		平成24年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	107	115.4	97	90.9
個 人 年 金 保 険	28	101.5	24	83.4
合 計	135	112.1	121	89.3
うち医療保障・生前給付保障等	41	104.9	40	99.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)		平成24年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,136	89.7	3,599	114.7
資 産 運 用 収 益	722	91.5	687	95.2
保 険 金 等 支 払 金	2,605	73.9	2,889	110.9
資 産 運 用 費 用	435	167.2	261	60.0
経 常 利 益	168	42.1	268	159.4

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,995	100.4	57,270	100.5

2. 平成24年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成24年度上半期の日本経済は、震災の復興需要等を背景として緩やかに回復したものの、海外経済の減速を反映して次第に弱い動きとなりました。金融資本市場は、議会選挙の混乱などに伴うギリシャのユーロ離脱に対する警戒感の高まりやスペインの銀行、財政危機への懸念により、不安定な状態が続きました。ただし、ECBによる南欧諸国への支援策が公表された後は、欧州債務危機への過度な懸念は後退し、極端なリスクオフの動きには歯止めがかかりました。その中、日本銀行は、資産買入等の基金を段階的に増額し、金融緩和を進めました。

債券市場では、指標となる10年国債利回りは、1.0%台で始まった後、機関投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを映して低下傾向となり、7月下旬には0.72%と平成15年以来の低水準となりました。その後も、景気の先行き不透明感は払拭されず、0.8%前後の低い水準で推移しました。為替市場では、安全資産としての位置づけなどから円が買われ、対ドル、対ユーロともに円高が進行しました。対ドルは、82円台で始まりましたが、米国景気の減速懸念などにより円高が進行し、77円台で上半期末を迎えました。また、対ユーロでも、当初110円台でしたが、欧州債務危機への警戒感から、急速に円高が進行し、一時94円台と12年ぶりの円高水準となりました。その後は、ECBなどの対応により欧州債務危機への過度な懸念が後退したことでやや円安方向に戻し、上半期末には100円台となりました。株式市場では、米国経済の回復期待の後退や欧州債務危機への警戒感を映して株価は下落傾向となり、一時日経平均株価で8,200円台まで値を下げました。その後は、為替が円安方向となったことでやや値を戻したものの、前年度末を1千円強下回る8,870円で上半期末を迎えました。

欧米の金融市場については、FRBは、6月にいわゆるツイスト・オペの期間を年末まで延長し、9月には住宅ローン担保証券を追加購入するQE3を決定するなど、一段の金融緩和を進めました。その中、政策金利は0.0~0.25%と低

水準で据え置かれました。また、ECBは、7月に政策金利を0.75%へ引き下げ、9月には新たな国債購入プログラムを導入するなど、金融市場の安定化に向けた支援策を打ち出しました。こうした中、海外の債券市場においては、安全資産とされる米国やドイツの国債に引き続き投資資金が流入しました。そのため、米国長期金利は、当初2%台で始まりましたが、4月中旬以降、1%台後半で概ね推移し、上半期末には1.6%台となりました。また、欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、一時1.1%まで低下するなど低水準で推移し、1.4%台で上半期末を迎えました。

（2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

（3）運用実績の概況

平成24年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ405億円増加し、5兆6,598億円（前年度末比0.7%増）となりました。

一般貸付の残高減少による資金を、主に国内公社債に振り向けました。欧州債務危機への警戒感から世界的にリスク回避の動きが続く中、内外ともに金利

は低下傾向となり、国内公社債については、ALMなどの観点から超長期国債を中心に積み増す一方、外国公社債については、安全性の確保と収益性の向上を図るため、通貨の分散を行いつつ、信用力の高い国の国債を中心に積み増しました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末に比べ1,068億円増加の2兆8,442億円（前年度末比3.9%増）となりました。外国証券については、外国公社債を中心に積み増しを行ったものの、円高による時価の減少などにより、同131億円減少の9,142億円（同1.4%減）となりました。株式については、帳簿価額では横ばいでしたが、株価下落による評価差額の減少により、同316億円減少の3,215億円（同9.0%減）となりました。一般貸付については、企業向け貸付を中心に減少し、同469億円減少の9,222億円（同4.8%減）となりました。なお、証券化商品の上半期末残高は、同横ばいの107億円となり、一般勘定資産に占める比率も0.19%にとどまっています。

資産運用収益は、687億円（前年同期比4.8%減）となりました。このうち、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、株式配当金の増加や入居率の上昇にともなう不動産賃貸料の増加などが寄与し、前年同期に比べ7億円増加の601億円（同1.2%増）となりました。一方、有価証券売却益は、主に株式で減少し、同16億円減少の32億円（同33.0%減）となりました。金融派生商品収益は、為替リスクなどのヘッジに係る収益を76億円（同31.8%減）計上しました。

資産運用費用は、227億円（前年同期比39.5%減）となりました。このうち、有価証券売却損は外国証券を中心に減少し、同25億円減少の58億円（同30.5%減）となりました。有価証券評価損は、株式で減少したことなどから、同67億円減少の51億円（同56.9%減）となりました。売買目的有価証券は、円高の影響などにより外国公社債で評価損を計上し、45億円（同45.0%減）の運用損となりましたが、上記為替リスクのヘッジ収益により一定部分カバーされています。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、同113億円増加の460億円（同32.7%増）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	94,857	1.7	106,598	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,351	0.0	1,316	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	35,194	0.6	30,482	0.5
有価証券	4,075,938	72.5	4,137,185	73.1
公 社 債	2,737,371	48.7	2,844,221	50.3
株 式	353,248	6.3	321,554	5.7
外 国 証 券	927,377	16.5	914,234	16.2
公 社 債	729,001	13.0	720,164	12.7
株 式 等	198,375	3.5	194,069	3.4
その他の証券	57,940	1.0	57,175	1.0
貸付金	1,039,363	18.5	991,473	17.5
保険約款貸付	70,164	1.2	69,236	1.2
一般貸付	969,199	17.2	922,237	16.3
不動産	273,246	4.9	269,846	4.8
繰延税金資産	47,130	0.8	52,473	0.9
その他	54,482	1.0	72,595	1.3
貸倒引当金	△ 2,299	△ 0.0	△ 2,170	△ 0.0
合 計	5,619,265	100.0	5,659,803	100.0
うち外貨建資産	770,441	13.7	777,465	13.7

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△ 120,349
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 37	△ 34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,049	△ 4,712
有価証券	179,106	61,247
公 社 債	150,561	106,849
株 式	△ 14,633	△ 31,693
外 国 証 券	40,592	△ 13,143
公 社 債	30,715	△ 8,836
株 式 等	9,877	△ 4,306
その他の証券	2,585	△ 765
貸付金	△ 52,416	△ 47,889
保険約款貸付	△ 1,072	△ 927
一般貸付	△ 51,344	△ 46,961
不動産	△ 5,678	△ 3,399
繰延税金資産	△ 6,722	5,342
その他	△ 47,080	18,113
貸倒引当金	167	129
合 計	△ 51,963	40,537
うち外貨建資産	32,840	7,024

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	55,683	56,767
預貯金利息	84	9
有価証券利息・配当金	36,890	38,696
貸付金利息	11,333	10,267
不動産賃貸料	7,273	7,683
その他利息配当金	102	110
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	403
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,903	3,284
国債等債券売却益	2,315	2,466
株式等売却益	2,586	523
外国証券売却益	2	294
その他	—	—
有価証券償還益	338	—
金融派生商品収益	11,242	7,671
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	60	10
その他運用収益	53	648
合計	72,282	68,786

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	631	636
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	779	—
売買目的有価証券運用損	8,230	4,528
有価証券売却損	8,445	5,869
国債等債券売却損	250	117
株式等売却損	2,322	4,356
外国証券売却損	5,873	1,183
その他	—	211
有価証券評価損	11,833	5,103
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	10,871	4,645
外国証券評価損	703	457
その他	259	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,947	1,442
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,228	2,904
その他運用費用	2,496	2,253
合計	37,593	22,737

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	34,688	46,048

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	248,248	8,474	239,749	△ 6,372

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	823,530	852,343	28,812	29,263	450	815,005	861,398	46,392	46,475	82
公 社 債	777,527	804,084	26,556	26,868	311	772,832	816,659	43,826	43,826	-
外 国 公 社 債	46,002	48,258	2,256	2,394	138	42,172	44,738	2,565	2,648	82
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640	726,308	774,154	47,845	48,700	854
公 社 債	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550	707,792	755,547	47,754	48,591	836
外 国 公 社 債	14,923	14,857	△ 66	23	90	18,515	18,606	91	108	17
子会社・関連会社株式	1,393	854	△ 538	-	538	1,393	814	△ 578	-	578
その他の有価証券	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215	2,251,975	2,331,401	79,425	144,187	64,761
公 社 債	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788	1,265,506	1,342,537	77,031	78,854	1,823
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	266,114	277,533	11,419	44,295	32,876
外 国 証 券	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569	670,285	662,944	△ 7,341	19,677	27,019
公 社 債	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800	463,589	470,268	6,678	17,096	10,417
株 式 等	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769	206,696	192,675	△ 14,020	2,581	16,601
その他の証券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,068	48,385	△ 1,682	1,359	3,042
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845	3,794,682	3,967,768	173,085	239,363	66,277
公 社 債	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650	2,746,131	2,914,744	168,612	171,272	2,659
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	266,114	277,533	11,419	44,295	32,876
外 国 証 券	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337	732,367	727,104	△ 5,263	22,435	27,698
公 社 債	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028	524,278	533,614	9,335	19,854	10,518
株 式 等	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308	208,089	193,490	△ 14,598	2,581	17,180
その他の証券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,068	48,385	△ 1,682	1,359	3,042
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	35,969	35,969
その他の有価証券	15,816	16,840
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,086	8,051
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,729	8,789
合 計	51,785	52,810

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	35,194	35,194	—	—	—	30,482	30,482	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	34,194	0	29,482	171

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	286,498	—	290,984	△ 4,486	323,708	—	322,742	966
	(米ドル)	146,877	—	148,620	△ 1,742	161,579	—	159,914	1,665
	(ユーロ)	67,933	—	70,477	△ 2,544	86,553	—	87,418	△ 864
	(豪ドル)	31,075	—	30,896	178	31,669	—	31,533	136
	(カナダドル)	23,669	—	23,921	△ 251	23,921	—	23,723	198
	(英ポンド)	16,941	—	17,068	△ 126	19,983	—	20,153	△ 169
	買 建	—	—	—	—	2,306	—	2,304	△ 2
	(米ドル)	—	—	—	—	2,306	—	2,304	△ 2
	頭	通貨オプション							
売 建		—	—	—	—	28,061	—	—	—
コール		(—)	—	—	—	(40)	—	21	18
(米ドル)		—	—	—	—	28,061	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(40)	—	21	18
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット		46,215	—	77	△ 31	26,750	—	50	10
(米ドル)		(109)	—	—	—	(40)	—	—	—
(ユーロ)		35,715	—	59	△ 34	26,750	—	50	10
(ユーロ)	(93)	—	—	—	(40)	—	—	—	
(ユーロ)	10,500	—	18	2	(—)	—	—	—	
(ユーロ)	(16)	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 4,518				992	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	5,012	—	5,045	△ 32	8,913	—	8,880	33
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	株券オプション								
	売 建	—	—	—	—	290	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(4)	—	1	3
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合 計				△ 32				36	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	28,446	—	28,402	44	187,078	—	187,447	△ 369
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
引所	外国債券先物								
	売 建	10,771	—	10,642	128	8,770	—	8,804	△ 34
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					172				△ 403

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
161,252	223,596	62,343	161,103	223,577	62,473

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成24年度第2四半期(上半期)末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成24年1月1日現在の公示地価および平成24年1月1日現在の路線価等

平成23年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成24年1月1日現在の公示地価および平成23年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度末	平成24年度	
		要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		29,345	26,897	
コーポレートバンク		65,600	79,800	
買入金銭債権		1,351	1,316	
金銭の信託		35,194	30,482	
有価証券		4,148,127	4,203,542	
(うち国債)	(1,991,905)	(2,072,354)
(うち地方債)	(158,459)	(166,617)
(うち社債)	(614,449)	(634,390)
(うち株式)	(377,385)	(341,122)
(うち外国証券)	(947,574)	(931,508)
貸付金		1,039,363	991,473	
保険約款貸付		70,164	69,236	
一般貸付		969,199	922,237	
有形固定資産		276,619	274,535	
無形固定資産		8,573	9,515	
再保険貸付		117	15	
その他の資産		50,404	59,180	
リース投資資産		—	885	
その他の資産		50,404	58,294	
繰延税金資産		47,130	52,473	
貸倒引当		△ 2,299	△ 2,170	
資産の部合計		5,699,527	5,727,063	

科 目	期 別	平成23年度末	平成24年度
		要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金		5,266,726	5,316,047
支払準備金		22,615	20,111
責任準備金		5,190,141	5,230,841
社員配当準備金		53,969	65,094
再保険借債		67	89
社債		32,896	30,034
その他の負債		48,377	45,440
未払法人税等		1,291	3,575
資産除去債務		2,846	2,876
その他の負債		44,238	38,987
退職給付引当金		46,320	45,610
価格変動準備金		35,488	36,541
再評価に係る繰延税金負債		16,195	16,159
負債の部合計		5,446,071	5,489,923
(純資産の部)			
基金償却積立金		35,000	35,000
基金償却積立金		71,000	71,000
再評価積立金		112	112
剰余金		76,104	72,638
損失填補準備金		2,325	2,399
その他の剰余金		73,779	70,238
基金償却準備金		—	9,000
社員配当平衡積立金		3,895	3,895
価格変動積立金		11,000	11,000
不動産圧縮準備金		289	4,114
別途準備金		767	767
中間未処分剰余金	*	57,827	41,461
基金等合計		182,216	178,750
その他の有価証券評価差額金		67,684	54,978
繰延ヘッジ損益		170	108
土地再評価差額金		3,383	3,303
評価・換算差額等合計		71,239	58,389
純資産の部合計		253,455	237,140
負債及び純資産の部合計		5,699,527	5,727,063

(注) * 平成23年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		400,572
保 險 料 等 収 入		313,670	359,908
(うち 保 險 料)	(313,484)	(359,652)
資 産 運 用 収 益		72,282	68,786
(うち 利息及び配当金等収入)	(55,683)	(56,767)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(—)	(403)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(4,903)	(3,284)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(11,242)	(7,671)
そ の 他 経 常 収 益		14,618	7,790
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(9,337)	(2,503)
経 常 費 用		383,708	409,605
保 險 金 等 支 払 金		260,529	288,977
(うち 保 險 金)	(85,849)	(119,619)
(うち 年 金)	(46,973)	(46,198)
(うち 給 付 金)	(64,508)	(63,709)
(うち 解 約 返 戻 金)	(48,191)	(42,378)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(14,873)	(16,927)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,084	40,738
責 任 準 備 金 繰 入 額		26,039	40,700
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		45	38
資 産 運 用 費 用		43,548	26,124
(うち 支 払 利 息)	(631)	(636)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(779)	(—)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)	(8,230)	(4,528)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(8,445)	(5,869)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(11,833)	(5,103)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(5,954)	(3,386)
事 業 費 用		43,614	43,821
そ の 他 経 常 費 用		9,930	9,943
経 常 利 益		16,864	26,879
特 別 利 益		4,639	17
固 定 資 産 等 処 分 益		4,639	17
特 別 損 失		1,392	1,200
固 定 資 産 等 処 分 損 失		55	33
減 損 損 失		284	114
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,044	1,053
不 動 産 圧 縮 損		9	—
税 引 前 中 間 純 剰 余		20,110	25,696
法 人 税 及 び 住 民 税		4,304	4,329
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,141	301
法 人 税 等 合 計		3,162	4,631
中 間 純 剰 余		16,948	21,065

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度 中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)	平成24年度 中間会計期間 (平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで)	期 別 科 目	平成23年度 中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)	平成24年度 中間会計期間 (平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで)
	基金等				基金等合計
基金			当期首残高	182,875	182,216
当期首残高	40,000	35,000	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金の募集	20,000	—
基金の募集	20,000	—	社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金の償却	△ 25,000	—	基金償却積立金の積立	25,000	—
当中間期変動額合計	△ 5,000	—	基金利息の支払	△ 892	△ 621
当中間期末残高	35,000	35,000	中間純剰余	16,948	21,065
基金償却積立金			基金の償却	△ 25,000	—
当期首残高	46,000	71,000	基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
当中間期変動額			土地再評価差額金の取崩	1,278	79
基金償却積立金の積立	25,000	—	当中間期変動額合計	△ 12,047	△ 3,466
当中間期変動額合計	25,000	—	当中間期末残高	170,827	178,750
当中間期末残高	71,000	71,000	評価・換算差額等		
再評価積立金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	112	当期首残高	9,994	67,684
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,423	△ 12,706
当中間期末残高	112	112	当中間期変動額合計	12,423	△ 12,706
剰余金			当中間期末残高	22,418	54,978
損失填補準備金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,249	2,325	当期首残高	365	170
当中間期変動額			当中間期変動額		
損失填補準備金の積立	76	74	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 106	△ 62
当中間期変動額合計	76	74	当中間期変動額合計	△ 106	△ 62
当中間期末残高	2,325	2,399	当中間期末残高	259	108
その他剰余金			土地再評価差額金		
基金償却準備金			当期首残高	1,366	3,383
当期首残高	20,000	—	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,278	△ 80
基金償却準備金の積立	5,000	9,000	当中間期変動額合計	△ 1,278	△ 80
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—	当中間期末残高	87	3,303
当中間期変動額合計	△ 20,000	9,000	評価・換算差額等合計		
当中間期末残高	—	9,000	当期首残高	11,726	71,239
社員配当平衡積立金			当中間期変動額		
当期首残高	3,895	3,895	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,039	△ 12,849
当中間期変動額			当中間期変動額合計	11,039	△ 12,849
当中間期変動額合計	—	—	当中間期末残高	22,765	58,389
当中間期末残高	3,895	3,895	純資産合計		
価格変動積立金			当期首残高	194,601	253,455
当期首残高	—	11,000	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金の募集	20,000	—
価格変動積立金の積立	11,000	—	社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
当中間期変動額合計	11,000	—	基金償却積立金の積立	25,000	—
当中間期末残高	11,000	11,000	基金利息の支払	△ 892	△ 621
不動産圧縮準備金			中間純剰余	16,948	21,065
当期首残高	296	289	基金の償却	△ 25,000	—
当中間期変動額			基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
不動産圧縮準備金の積立	—	3,857	土地再評価差額金の取崩	1,278	79
不動産圧縮準備金の取崩	△ 7	△ 32	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,039	△ 12,849
当中間期変動額合計	△ 7	3,825	当中間期変動額合計	△ 1,008	△ 16,315
当中間期末残高	289	4,114	当中間期末残高	193,592	237,140
別途準備金					
当期首残高	767	767			
当中間期変動額					
当中間期変動額合計	—	—			
当中間期末残高	767	767			
中間未処分剰余金					
当期首残高	69,554	57,827			
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989			
損失填補準備金の積立	△ 76	△ 74			
基金利息の支払	△ 892	△ 621			
中間純剰余	16,948	21,065			
基金償却準備金の積立	△ 5,000	△ 9,000			
価格変動積立金の積立	△ 11,000	—			
不動産圧縮準備金の積立	—	△ 3,857			
不動産圧縮準備金の取崩	7	32			
土地再評価差額金の取崩	1,278	79			
当中間期変動額合計	△ 23,116	△ 16,365			
当中間期末残高	46,438	41,461			
剰余金合計					
当期首残高	96,763	76,104			
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989			
基金利息の支払	△ 892	△ 621			
中間純剰余	16,948	21,065			
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—			
土地再評価差額金の取崩	1,278	79			
当中間期変動額合計	△ 32,047	△ 3,466			
当中間期末残高	64,715	72,638			

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」

平成24年度中間会計期間末

という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は287百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間会計期間から、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

- ①平成14年7月以降締結の一時払養老保険を対象とする小区分を、平成14年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び平成15年8月以降締結の一時払終身保険を対象とする小区分に統合しております。
- ②終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。
- ③団体年金保険（有期利率保証型確定拠出年金保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純剰余が5百万円増加しております。

平成24年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
コールローン	79,800	79,800	—
買入金銭債権	1,316	1,362	46
貸付金として取扱う債権	1,316	1,362	46
金銭の信託	29,482	29,482	—
売買目的有価証券	29,482	29,482	—
有価証券	4,084,375	4,178,035	93,659
売買目的有価証券	210,266	210,266	—
満期保有目的の債券	815,005	861,398	46,392
責任準備金対応債券	726,308	774,154	47,845
子会社・関連会社株式	1,393	814	△ 578
その他有価証券	2,331,401	2,331,401	—
貸付金	991,473	1,021,680	30,206
保険約款貸付	69,236	69,236	△ 0
一般貸付	922,237	952,443	30,206
金融派生商品	△ 586	△ 586	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 565	△ 565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 21	△ 21	—

(1) コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は35,969百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は8,051百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は8,789百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将

平成24年度中間会計期間末

来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,052百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は290百万円、延滞債権額は1,014百万円、貸付条件緩和債権額は1,536百万円で、その合計額は2,841百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は286百万円それぞれ減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は140,936百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は68,388百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,969百万円
前期剰余金よりの繰入額	23,989百万円
当中間期社員配当金支払額	12,903百万円
利息による増加等	38百万円
当中間期末現在高	65,094百万円

平成24年度中間会計期間末

10. 子会社等の株式は 37,362 百万円であります。
なお、平成 24 年 8 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、上記のうち富国信用保証株式会社の全株式 408 百万円を平成 24 年 10 月 31 日に売却しております。これに伴い、同日付で同社の保証付き貸付金 72,894 百万円を売却しております。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 25,911 百万円、預貯金 144 百万円であります。また、担保付き債務の額は 4,686 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 32 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 28 百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 972 百万円であります。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、平成 24 年 10 月 24 日開催の取締役会決議に基づき、平成 24 年 11 月 16 日に劣後特約付社債を 30,000 百万円新たに発行いたしました。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 10,972 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成24年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,466 百万円、株式等 523 百万円、外国証券 294 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 117 百万円、株式等 4,356 百万円、外国証券 1,183 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,645 百万円、外国証券 457 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 31 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	9 百万円
有価証券利息・配当金	38,696 百万円
貸付金利息	10,267 百万円
不動産賃貸料	7,683 百万円
その他利息配当金	110 百万円
計	56,767 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	36,141	36,096
キャピタル収益	16,146	11,231
金銭の信託運用益	—	275
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,903	3,284
金融派生商品収益	11,242	7,671
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	35,015	20,289
金銭の信託運用損	855	—
売買目的有価証券運用損	11,933	7,874
有価証券売却損	8,445	5,869
有価証券評価損	11,833	5,103
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,947	1,442
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 18,868	△ 9,058
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,272	27,038
臨時収益	—	6
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	6
その他臨時収益	—	—
臨時費用	408	165
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	78	165
個別貸倒引当金繰入額	78	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	251	—
臨時損益 C	△ 408	△ 158
経常利益 A+B+C	16,864	26,879

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成23年度
 - ①「金銭の信託運用損」779百万円のうち、利息及び配当金等収入76百万円
 - 第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」8,230百万円のうち、利息及び配当金等収入3,703百万円
- ・平成24年度
 - ①「金銭の信託運用益」403百万円のうち、利息及び配当金等収入128百万円
 - 第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」4,528百万円のうち、利息及び配当金等収入3,345百万円

(注2) 平成23年度第2四半期(上半期)のその他臨時費用は、平成23年7月1日に退職給付制度を改定したことに伴い発生した費用の額を計上しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	381
危険債権	620	932
要管理債権	2,303	1,781
小 計 (対合計比)	3,284 (0.31)	3,095 (0.30)
正常債権	1,040,933	1,013,204
合 計	1,044,218	1,016,300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額 ①	280	290
延滞債権額 ②	689	1,014
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,053	1,536
合計 ①+②+③+④	3,023	2,841
(貸付残高に対する比率)	(0.29)	(0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額286百万円、平成23年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額286百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあつた債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	642,235	639,224
基金等	156,393	165,310
価格変動準備金	35,488	36,541
危険準備金	146,187	146,352
一般貸倒引当金	1,761	1,758
その他有価証券の評価差額×90%	88,004	71,483
土地の含み損益×85%	67,494	66,647
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,157	118,024
負債性資本調達手段等	32,896	30,034
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	19,851	22,072
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,308	167,481
保険リスク相当額 R_1	27,630	27,292
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,568	9,581
予定利率リスク相当額 R_2	42,266	42,008
最低保証リスク相当額 R_7	5	5
資産運用リスク相当額 R_3	122,852	117,333
経営管理リスク相当額 R_4	4,046	3,924
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.1%	763.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	500	—	471	—
団体年金保険	81,552	—	67,916	—
特別勘定計	82,053	—	68,388	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	174	551	172	547
合 計	174	551	172	547

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	86	17.3 %	97	20.6 %
有 価 証 券	413	82.7	374	79.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	413	82.7	374	79.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	500	100.0	471	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)		平成24年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	1	0	0
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券評価益	41	33	33	33
有価証券償還益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	1	2	2	2
有価証券評価損	66	53	53	53
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—
収支差額	△25	△22	△22	△22

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	413	11	374	△19

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	320,437	11,188	306,106	△ 9,113

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	823,530	852,343	28,812	29,263	450	815,005	861,398	46,392	46,475	82
公 社 債	777,527	804,084	26,556	26,868	311	772,832	816,659	43,826	43,826	—
外 国 公 社 債	46,002	48,258	2,256	2,394	138	42,172	44,738	2,565	2,648	82
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640	726,308	774,154	47,845	48,700	854
公 社 債	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550	707,792	755,547	47,754	48,591	836
外 国 公 社 債	14,923	14,857	△ 66	23	90	18,515	18,606	91	108	17
子会社・関連会社株式	1,393	854	△ 538	—	538	1,393	814	△ 578	—	578
そ の 他 有 価 証 券	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215	2,251,975	2,331,401	79,425	144,187	64,761
公 社 債	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788	1,265,506	1,342,537	77,031	78,854	1,823
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	266,114	277,533	11,419	44,295	32,876
外 国 証 券	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569	670,285	662,944	△ 7,341	19,677	27,019
公 社 債	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800	463,589	470,268	6,678	17,096	10,417
株 式 等	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769	206,696	192,675	△ 14,020	2,581	16,601
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,068	48,385	△ 1,682	1,359	3,042
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845	3,794,682	3,967,768	173,085	239,363	66,277
公 社 債	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650	2,746,131	2,914,744	168,612	171,272	2,659
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	266,114	277,533	11,419	44,295	32,876
外 国 証 券	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337	732,367	727,104	△ 5,263	22,435	27,698
公 社 債	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028	524,278	533,614	9,335	19,854	10,518
株 式 等	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308	208,089	193,490	△ 14,598	2,581	17,180
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,068	48,385	△ 1,682	1,359	3,042
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末			平成24年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	714,247	743,511	29,263	811,998	858,474	46,475
公 社 債	672,831	699,699	26,868	772,832	816,659	43,826
外 国 公 社 債	41,416	43,811	2,394	39,165	41,814	2,648
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	109,282	108,832	△ 450	3,007	2,924	△ 82
公 社 債	104,696	104,384	△ 311	—	—	—
外 国 公 社 債	4,586	4,447	△ 138	3,007	2,924	△ 82
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	641,293	680,288	38,994	705,280	753,981	48,700
公 社 債	634,014	672,985	38,971	690,965	739,556	48,591
外 国 公 社 債	7,279	7,302	23	14,315	14,424	108
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	43,621	41,980	△ 1,640	21,027	20,172	△ 854
公 社 債	35,976	34,426	△ 1,550	16,827	15,990	△ 836
外 国 公 社 債	7,644	7,554	△ 90	4,200	4,182	△ 17
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,763,736	1,899,734	135,997	1,670,027	1,814,214	144,187
公 社 債	1,130,116	1,188,118	58,002	1,186,917	1,265,771	78,854
株 式	180,283	234,624	54,341	110,462	154,758	44,295
外 国 証 券	428,491	450,488	21,996	359,175	378,853	19,677
公 社 債	357,504	375,845	18,340	308,908	326,005	17,096
株 式 等	70,986	74,642	3,656	50,267	52,848	2,581
そ の 他 の 証 券	24,845	26,503	1,658	13,470	14,830	1,359
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	438,741	400,525	△ 38,215	581,948	517,187	△ 64,761
公 社 債	88,599	85,810	△ 2,788	78,588	76,765	△ 1,823
株 式	88,483	74,567	△ 13,916	155,652	122,775	△ 32,876
外 国 証 券	235,010	216,440	△ 18,569	311,110	284,090	△ 27,019
公 社 債	100,900	94,100	△ 6,800	154,681	144,263	△ 10,417
株 式 等	134,109	122,339	△ 11,769	156,429	139,827	△ 16,601
そ の 他 の 証 券	26,649	23,707	△ 2,941	36,597	33,555	△ 3,042
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,969	35,969
そ の 他 の 有 価 証 券	15,816	16,840
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,086	8,051
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	7,729	8,789
合 計	51,785	52,810

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成23年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		249	△ 3,755	—	—	—	△ 3,506
ヘッジ会計非適用分		△ 820	△ 755	△ 32	172	—	△ 1,435
合計		△ 570	△ 4,511	△ 32	172	—	△ 4,941
平成24年度 第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		158	△ 179	—	—	—	△ 21
ヘッジ会計非適用分		△ 1,370	1,172	36	△ 403	—	△ 565
合計		△ 1,212	992	36	△ 403	—	△ 586

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成23年度末：通貨関連 △3,755百万円、平成24年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 △179百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	買 建								
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	
(—)				(—)					
固定金利支払/変動金利受取	500,000	—	555	△ 820	500,000	—	5	△ 1,370	
(1,376)				(1,376)					
合計				△ 820				△ 1,370	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	171,638	—	172,361	△ 723	211,963	—	210,817	1,145
	(米ドル)	64,265	—	64,400	△ 135	80,730	—	80,106	623
	(ユーロ)	44,076	—	44,432	△ 355	63,718	—	63,357	361
	(カナダドル)	23,689	—	23,941	△ 251	23,921	—	23,723	198
	(豪ドル)	22,587	—	22,442	145	23,608	—	23,476	131
	(英ポンド)	17,007	—	17,134	△ 126	19,983	—	20,153	△ 169
	(シンガポールドル)	3	—	3	0	0	—	0	△ 0
	(スウェーデンクローネ)	5	—	5	0	—	—	—	—
	(ノルウェークローネ)	1	—	1	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	2,306	—	2,304	△ 2
	(米ドル)	—	—	—	—	2,306	—	2,304	△ 2
	通貨オプション								
	売 建								
コール	—	—	—	—	28,061	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(40)	—	21	18	
プット	—	—	—	—	—	—	21	18	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(40)	—	—	—	
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	46,215	—	—	—	26,750	—	—	—	
(米ドル)	(109)	—	77	△ 31	(40)	—	50	10	
(ユーロ)	35,715	—	—	—	26,750	—	—	—	
(ユーロ)	(93)	—	59	△ 34	(40)	—	50	10	
(ユーロ)	10,500	—	—	—	—	—	—	—	
(ユーロ)	(16)	—	18	2	(—)	—	—	—	
合計				△ 755				1,172	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	5,012	—	5,045	△ 32	8,913	—	8,880	33
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株券オプション								
	売 建	—	—	—	—	290	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(4)	—	1	3
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合計				△ 32				36	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	28,446	—	28,402	44	187,078	—	187,447	△ 369
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
取引所	売 建	10,771	—	10,642	128	8,770	—	8,804	△ 34
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				172				△ 403	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	17,700	12,700	249
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	5,000	12,360	340
	平均受取固定金利	1.64%	1.66%	2.47%
	平均支払変動金利	0.61%	0.61%	1.24%
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

〔平成24年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	12,597	2,597	158
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	10,000	2,300	297
	平均受取固定金利	1.55%	2.12%	2.47%
	平均支払変動金利	0.58%	0.66%	1.23%
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

○通貨関連

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	115,590	—	119,345
			82,921	—	84,525
			24,161	—	26,346
			8,507	—	8,473
			—	—	—
			合計		

〔平成24年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	111,745	—	111,925
			80,849	—	79,807
			22,834	—	24,061
			8,061	—	8,056
			—	—	—
			合計		

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
経常収益	597,043	553,885
経常利益	18,742	28,488
中間純剰余	17,660	21,186
中間包括利益	31,302	9,514

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
総資産	7,033,729	7,162,677
ソルベンシー・マージン比率	763.4%	786.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	73,260	76,250
コールローン	65,600	79,800
買入金銭債権	1,351	1,316
金銭の信託	35,194	30,482
有価証券	5,422,669	5,572,728
貸付金	1,042,359	994,559
有形固定資産	276,828	274,824
無形固定資産	14,529	17,439
代理店貸	7	4
再保険貸	123	17
その他資産	56,062	64,490
繰延税金資産	48,211	53,099
貸倒引当金	△ 2,468	△ 2,334
資産の部合計	7,033,729	7,162,677

期 別 科 目	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,589,577	6,734,732
支払備金	24,149	21,815
責任準備金	6,510,809	6,647,269
社員配当準備金	53,969	65,094
契約者配当準備金	648	551
代理店借	560	494
再保険借	88	104
社債	32,896	30,034
その他負債	50,593	51,918
退職給付引当金	46,384	45,688
価格変動準備金	38,183	39,377
繰延税金負債	—	27
再評価に係る繰延税金負債	16,195	16,159
負債の部合計	6,774,480	6,918,536
(純資産の部)		
基金	35,000	35,000
基金償却積立金	71,000	71,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	77,183	73,838
基金等合計	183,295	179,950
その他有価証券評価差額金	68,806	56,895
繰延ヘッジ損益	170	108
土地再評価差額金	3,383	3,303
為替換算調整勘定	△ 828	△ 795
その他の包括利益累計額合計	71,532	59,512
少数株主持分	4,421	4,678
純資産の部合計	259,249	244,140
負債及び純資産の部合計	7,033,729	7,162,677

(4)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	経 常 収 益		597,043
保 険 料 等 収 入		500,799	467,052
資 産 運 用 収 益		81,188	78,840
(うち 利息及び配当金等収入)	(64,095)	(66,612)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(403)
(うち 有価証券売却益)	(5,436)	(3,504)
(うち 金融派生商品収益)	(11,242)	(7,671)
そ の 他 経 常 収 益		15,054	7,992
(うち 支払備金戻入額)	(9,352)	(2,333)
経 常 費 用		578,301	525,397
保 険 金 等 支 払 金		271,251	302,904
(うち 保 険 金)	(86,943)	(120,668)
(うち 年 金)	(47,052)	(46,297)
(うち 給 付 金)	(67,232)	(67,087)
(うち 解 約 返 戻 金)	(54,765)	(51,504)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(15,032)	(17,120)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		201,280	136,498
責 任 準 備 金 繰 入 額		201,234	136,460
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		45	38
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		43,357	25,933
(うち 支 払 利 息)	(639)	(646)
(うち 金銭の信託運用損)	(779)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(8,230)	(4,528)
(うち 有価証券売却損)	(8,449)	(6,062)
(うち 有価証券評価損)	(11,833)	(5,103)
(うち 特別勘定資産運用損)	(5,954)	(3,386)
事 業 費 用		51,229	49,036
そ の 他 経 常 費 用		11,181	11,023
経 常 利 益		18,742	28,488
特 別 利 益		4,694	17
固 定 資 産 等 処 分 益		4,639	17
持 分 変 動 利 益		55	—
特 別 損 失		1,507	1,388
固 定 資 産 等 処 分 損		55	80
減 損 損 失		284	114
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,158	1,193
不 動 産 圧 縮 損		9	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		216	228
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		21,712	26,888
法 人 税 及 び 住 民 税 等		4,919	5,162
法 人 税 等 調 整 額	△	1,013	381
法 人 税 等 合 計		3,906	5,544
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		17,806	21,344
少 数 株 主 利 益		145	157
中 間 純 剰 余		17,660	21,186

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	少数株主損益調整前中間純剰余		17,806
その他の包括利益		13,496	△ 11,829
その他有価証券評価差額金		13,585	△ 11,799
繰延ヘッジ損益		△ 106	△ 62
土地再評価差額金		—	△ 0
為替換算調整勘定		17	33
中間包括利益		31,302	9,514
親会社に係る中間包括利益		31,013	9,245
少数株主に係る中間包括利益		288	268

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		21,712	26,888
賃貸用不動産等減価償却費		3,228	2,904
減価償却費		2,812	3,190
減損損失		284	114
のれん償却額		381	381
支払備金の増減額(△は減少)		△ 9,352	△ 2,333
責任準備金の増減額(△は減少)		201,234	136,460
社員配当準備金積立利息繰入額		45	38
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		216	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 150	△ 133
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 3,250	△ 695
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,158	1,193
利息及び配当金等収入		△ 64,095	△ 66,612
有価証券関係損益(△は益)		18,230	7,501
支払利息		639	646
為替差損益(△は益)		1,947	1,443
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 4,585	43
その他		16,890	△ 468
小 計		187,349	110,791
利息及び配当金等の受取額		69,512	72,199
利息の支払額		△ 1,413	△ 1,371
社員配当金の支払額		△ 12,804	△ 12,903
契約者配当金の支払額		△ 319	△ 326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 12,436	△ 2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,888	165,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		259	159
買入金銭債権の売却・償還による収入		37	34
金銭の信託の増加による支出		△ 9,800	—
金銭の信託の減少による収入		7,929	5,034
有価証券の取得による支出		△ 731,531	△ 454,082
有価証券の売却・償還による収入		311,806	253,749
貸付けによる支出		△ 43,287	△ 40,398
貸付金の回収による収入		89,844	82,840
金融派生商品の決済による収支(純額)		4,015	6,359
その他		3,697	2,101
資産運用活動計		△ 367,027	△ 144,201
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 137,139)	(21,561)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,069	△ 2,229
有形固定資産の売却による収入		7,039	63
無形固定資産の取得による支出		△ 637	△ 1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 361,695	△ 147,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		20,000	—
基金の償却による支出		△ 25,000	—
基金利息の支払額		△ 892	△ 621
少数株主への株式の発行による収入		1,999	—
少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出		△ 104	△ 234
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,009	△ 867
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	△ 92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 135,765	17,346
現金及び現金同等物期首残高		313,939	138,504
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		178,173	155,850

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
基金等		
基金		
当期首残高	40,000	35,000
当中間期変動額		
基金の募集	20,000	—
基金の償却	△ 25,000	—
当中間期変動額合計	△ 5,000	—
当中間期末残高	35,000	35,000
基金償却積立金		
当期首残高	46,000	71,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	25,000	—
当中間期変動額合計	25,000	—
当中間期末残高	71,000	71,000
再評価積立金		
当期首残高	112	112
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	112	112
連結剰余金		
当期首残高	98,228	77,183
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金利息の支払	△ 892	△ 621
中間純剰余	17,660	21,186
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	1,278	79
当中間期変動額合計	△ 31,335	△ 3,344
当中間期末残高	66,892	73,838
基金等合計		
当期首残高	184,340	183,295
当中間期変動額		
基金の募集	20,000	—
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金償却積立金の積立	25,000	—
基金利息の支払	△ 892	△ 621
中間純剰余	17,660	21,186
基金の償却	△ 25,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	1,278	79
当中間期変動額合計	△ 11,335	△ 3,344
当中間期末残高	173,004	179,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,006	68,806
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,442	△ 11,910
当中間期変動額合計	13,442	△ 11,910
当中間期末残高	23,449	56,895
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	365	170
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 106	△ 62
当中間期変動額合計	△ 106	△ 62
当中間期末残高	259	108
土地再評価差額金		
当期首残高	1,366	3,383
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,278	△ 80
当中間期変動額合計	△ 1,278	△ 80
当中間期末残高	87	3,303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 761	△ 828
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	33
当中間期変動額合計	17	33
当中間期末残高	△ 744	△ 795
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,977	71,532
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,075	△ 12,020
当中間期変動額合計	12,075	△ 12,020
当中間期末残高	23,052	59,512
少数株主持分		
当期首残高	2,378	4,421
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,082	256
当中間期変動額合計	2,082	256
当中間期末残高	4,461	4,678
純資産合計		
当期首残高	197,696	259,249
当中間期変動額		
基金の募集	20,000	—
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金償却積立金の積立	25,000	—
基金利息の支払	△ 892	△ 621
中間純剰余	17,660	21,186
基金の償却	△ 25,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	1,278	79
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,157	△ 11,764
当中間期変動額合計	2,822	△ 15,108
当中間期末残高	200,518	244,140

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成24年度中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、平成24年8月10日開催の取締役会決議に基づき、上記のうち富国信用保証株式会社の全株式408百万円を平成24年10月31日に売却しております。これに伴い、同日付で同社の保証付き貸付金72,894百万円を売却しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込

平成24年度中間連結会計期間末

額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は326百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間連結会計期間から、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

①平成14年7月以降締結の一時払養老保険を対象とする小区分を、平成14年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び平成15年8月以降締結の一時払終身保険を対象とする小区分に統合しております。

②終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

③団体年金保険（有期利率保証型確定拠出年金保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純剰余が7百万円増加しております。

平成24年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,316	1,362	46
貸付金として取扱う債権	1,316	1,362	46
金銭の信託	29,482	29,482	—
売買目的有価証券	29,482	29,482	—
有価証券	5,489,131	5,640,103	150,971
売買目的有価証券	210,266	210,266	—
満期保有目的の債券	1,205,933	1,269,363	63,429
責任準備金対応債券	1,556,411	1,643,952	87,541
その他有価証券	2,516,520	2,516,520	—
貸付金	994,559	1,024,682	30,122
保険約款貸付	72,349	72,349	△ 0
一般貸付	922,210	952,333	30,122
金融派生商品	△ 586	△ 586	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 565	△ 565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 21	△ 21	—

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は398百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,051百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,789百万円であります。

(2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としておりま

す。

(3) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,052百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は285百万円、延滞債権額は993百万円、貸付条件緩和債権額は1,536百万円で、その合計額は2,815百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありませ

せん。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は307百万円それぞれ減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は141,213百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は68,388百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	53,969百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	23,989百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	12,903百万円
利息による増加等	38百万円
当中間連結会計期間末現在高	65,094百万円

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	648百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	326百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	228百万円
当中間連結会計期間末現在高	551百万円

平成24年度中間連結会計期間末

11. 非連結の子会社等の株式は398百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,911百万円、預貯金144百万円であります。
また、担保付き債務の額は4,686百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は94百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は49百万円であります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は972百万円であります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、平成24年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月16日に劣後特約付社債を30,000百万円新たに発行いたしました。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は12,561百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

（中間連結損益計算書関係）

平成24年度中間連結会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は89百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。

平成24年度中間連結会計期間

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	76,250 百万円
コールローン勘定	79,800 百万円
買入金銭債権勘定	1,316 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,316 百万円
現金及び現金同等物	155,850 百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	671,498	671,028
基金等	157,889	167,590
価格変動準備金	38,183	39,377
危険準備金	147,687	147,916
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,874	1,839
その他有価証券の評価差額×90%	90,058	74,712
土地の含み損益×85%	67,494	66,647
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	115,308	120,059
負債性資本調達手段等	32,896	30,034
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	20,105	22,852
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	175,909	170,676
保険リスク相当額 R_1	28,229	27,891
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,689	9,700
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	42,618	42,370
最低保証リスク相当額 R_7	5	5
資産運用リスク相当額 R_3	124,939	120,007
経営管理リスク相当額 R_4	4,109	3,999
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.4%	786.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成24年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券の残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

<u>貸倒引当金等の明細</u>	… 9頁
-------------------------	------

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,973,768	48.4%	2,051,382	49.6%
地方債	157,932	3.9	166,086	4.0
社債	605,670	14.9	626,752	15.1
うち公社・公団債	365,187	9.0	386,476	9.3
株式	353,248	8.7	321,554	7.8
外国証券	927,377	22.8	914,234	22.1
公社債	729,001	17.9	720,164	17.4
株式等	198,375	4.9	194,069	4.7
その他の証券	57,940	1.4	57,175	1.4
合計	4,075,938	100.0	4,137,185	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	110,431	311,700	422,983	328,107	436,718	2,465,996	4,075,938
国債	52,533	46,048	77,384	58,373	155,069	1,584,359	1,973,768
地方債	4,170	31,121	29,247	8,448	1,103	83,840	157,932
社債	23,105	58,058	95,151	126,956	72,621	229,777	605,670
株式						353,248	353,248
外国証券	28,888	176,190	220,288	133,880	195,926	172,204	927,377
公社債	28,640	175,165	168,974	130,943	195,926	29,351	729,001
株式等	247	1,024	51,314	2,936	—	142,852	198,375
その他の証券	1,733	281	911	448	11,999	42,566	57,940
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	147,241	364,648	365,164	274,734	431,576	2,553,820	4,137,185
国債	60,029	49,546	69,065	5,964	191,676	1,675,101	2,051,382
地方債	8,431	30,954	28,413	5,018	1,001	92,266	166,086
社債	25,132	65,797	110,350	115,486	63,183	246,801	626,752
株式						321,554	321,554
外国証券	53,241	217,196	155,997	147,867	163,744	176,186	914,234
公社債	52,263	175,529	146,333	147,135	163,542	35,359	720,164
株式等	977	41,666	9,663	732	201	140,827	194,069
その他の証券	405	1,153	1,337	398	11,970	41,909	57,175
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		457	0.1	380	0.1
建設業		7,418	2.1	6,609	2.1
製 造 業	食料品	41,430	11.7	44,015	13.7
	繊維製品	12,326	3.5	8,470	2.6
	パルプ・紙	1,000	0.3	—	—
	化学	32,912	9.3	26,423	8.2
	医薬品	7,714	2.2	9,001	2.8
	石油・石炭製品	60	0.0	28	0.0
	ゴム製品	2,305	0.7	2,069	0.6
	ガラス・土石製品	2,271	0.6	1,778	0.6
	鉄鋼	6,120	1.7	3,733	1.2
	非鉄金属	1,591	0.5	1,236	0.4
	金属製品	8,350	2.4	6,320	2.0
	機械	26,548	7.5	19,757	6.1
	電気機器	32,132	9.1	25,676	8.0
	輸送用機器	6,847	1.9	5,144	1.6
精密機器	1,061	0.3	1,136	0.4	
その他製品	4,124	1.2	2,388	0.7	
電気・ガス業		28,175	8.0	27,168	8.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	40,060	11.3	39,587	12.3
	海運業	—	—	—	—
	空運業	537	0.2	1,812	0.6
	倉庫・運輸関連業	64	0.0	60	0.0
	情報・通信業	8,296	2.3	7,784	2.4
商 業	卸売業	6,755	1.9	5,918	1.8
	小売業	2,413	0.7	3,370	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	14,992	4.2	15,868	4.9
	証券、商品先物取引業	3,469	1.0	2,842	0.9
	保険業	37,927	10.7	37,458	11.6
	その他金融業	3,554	1.0	3,566	1.1
不動産業		3,983	1.1	3,967	1.2
サービス業		8,340	2.4	7,976	2.5
合 計		353,248	100.0	321,554	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	70,164	69,236
契 約 者 貸 付	64,035	63,257
保 險 料 振 替 貸 付	6,128	5,979
一 般 貸 付	969,199	922,237
(うち非居住者貸付)	(1,300)	(1,300)
企 業 貸 付	644,769	612,979
(うち国内企業向け)	(644,769)	(612,979)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,623	1,595
公共団体・公企業貸付	12,551	11,960
住 宅 口 一 ン	182,762	172,553
消 費 者 口 一 ン	80,775	78,454
そ の 他	46,717	44,693
合 計	1,039,363	991,473

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	22,017	36,501	20,529	17,474	28,988	103,050	228,562
固 定 金 利	66,158	153,323	158,377	165,774	89,046	107,955	740,636
一 般 貸 付 計	88,175	189,825	178,907	183,249	118,034	211,006	969,199

(単位:百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	27,020	24,603	19,559	16,586	28,046	96,040	211,857
固 定 金 利	74,145	145,293	178,479	111,132	95,235	106,094	710,380
一 般 貸 付 計	101,166	169,896	198,039	127,718	123,281	202,134	922,237

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	149	48.2%	143	49.8%
	金 額	598,152	92.8	582,956	95.1
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.3
	金 額	1,000	0.2	1,000	0.2
中 小 企 業	貸付先数	159	51.5	143	49.8
	金 額	45,617	7.1	29,023	4.7
国内企業向け 貸付計		309	100.0	287	100.0
		644,769	100.0	612,979	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	152,878	15.8%	148,562	16.1%
	食 料	18,099	1.9	17,409	1.9
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.1	10,500	1.1
	印 刷	463	0.0	387	0.0
	化 学	18,191	1.9	16,315	1.8
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.6	5,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	8,280	0.9	8,139	0.9
	鉄 鋼	23,300	2.4	23,250	2.5
	非 鉄 金 属	1,150	0.1	1,040	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	23,564	2.4	22,591	2.4
	電 気 機 械	13,300	1.4	12,700	1.4
	輸 送 用 機 械	23,500	2.4	23,700	2.6
	そ の 他 の 製 造 業	5,030	0.5	5,030	0.5
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,903	0.6	5,466	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	57,796	6.0	57,038	6.2
	情 報 通 信 業	20,388	2.1	20,864	2.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	71,519	7.4	68,550	7.4
	卸 売 業	96,500	10.0	91,375	9.9
	小 売 業	4,074	0.4	4,007	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	147,108	15.2	132,989	14.4
	不 動 産 業	56,611	5.8	54,920	6.0
物 品 賃 貸 業	38,258	3.9	35,699	3.9	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	53	0.0	53	0.0	
飲 食 業	2	0.0	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,144	0.3	2,564	0.3	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	15	0.0	10	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,145	0.3	2,957	0.3	
地 方 公 共 団 体	272	0.0	197	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	310,227	32.0	295,680	32.1	
合 計	967,899	99.9	920,937	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	1,300	0.1	1,300	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,300	0.1	1,300	0.1	
一 般 貸 付 計	969,199	100.0	922,237	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,028	0.2%	1,021	0.2%
東 北	8,740	1.3	8,689	1.4
関 東	520,106	79.1	492,200	78.7
中 部	45,832	7.0	44,186	7.1
近 畿	65,023	9.9	62,135	9.9
中 国	6,374	1.0	6,550	1.0
四 国	232	0.0	203	0.0
九 州	10,333	1.6	10,270	1.6
合 計	657,671	100.0	625,256	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	12,280	1.3%	11,285	1.2%
有価証券担保貸付	1,116	0.1	2,055	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	11,163	1.2	9,230	1.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	63,793	6.6	61,650	6.7
信 用 貸 付	629,588	65.0	598,293	64.9
そ の 他	263,537	27.2	251,007	27.2
一 般 貸 付 計	969,199	100.0	922,237	100.0
うち 劣後特約付貸付	81,800	8.4	81,800	8.9

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	638,468	66.6%	634,349	66.3%
株 式	1,393	0.1	8,801	0.9
預貯金・その他	130,580	13.6	134,314	14.0
小 計	770,441	80.4	777,465	81.3

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	4,993	0.5	4,995	0.5
小 計	4,993	0.5	4,995	0.5

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,300	0.1%	1,300	0.1%
公社債(円建外債)・その他	181,977	19.0	172,587	18.0
小 計	183,277	19.1	173,887	18.2

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	958,712	100.0%	956,349	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成23年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	201,538	21.7%	192,106	26.4%	9,432	4.8%	—	—%
ヨーロッパ	356,791	38.5	316,541	43.4	40,249	20.3	—	—
オセアニア	55,001	5.9	55,001	7.5	—	—	—	—
ア ジ ア	19,833	2.1	19,833	2.7	—	—	—	—
中 南 米	171,596	18.5	22,902	3.1	148,694	75.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	122,615	13.2	122,615	16.8	—	—	1,300	100.0
合 計	927,377	100.0	729,001	100.0	198,375	100.0	1,300	100.0

[平成24年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	213,669	23.4%	196,604	27.3%	17,065	8.8%	—	—%
ヨーロッパ	342,517	37.5	301,365	41.8	41,152	21.2	—	—
オセアニア	56,870	6.2	56,870	7.9	—	—	—	—
ア ジ ア	22,091	2.4	22,091	3.1	—	—	—	—
中 南 米	158,416	17.3	22,565	3.1	135,851	70.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	120,668	13.2	120,668	16.8	—	—	1,300	100.0
合 計	914,234	100.0	720,164	100.0	194,069	100.0	1,300	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	374,841	48.7%	377,416	48.5%
ユ ー ロ	217,463	28.2	204,401	26.3
豪 ド ル	61,973	8.0	69,767	9.0
カナダドル	60,293	7.8	67,763	8.7
英 ポ ン ド	50,927	6.6	53,054	6.8
そ の 他	4,942	0.6	5,062	0.7
合 計	770,441	100.0	777,465	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,761	1,758
個別貸倒引当金	538	412
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,299	2,170

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成23年度末は287百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末は287百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	825	699
取崩額	733	706
繰入額	92	△ 6

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—